

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…取得価額で計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具および什器備品…定率法によっている。
建物附属設備、ソフトウェア…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	35,500,000			35,500,000
小 計	35,500,000			35,500,000
特定資産				
生き生き活動支援基金	94,500,000			94,500,000
退職給付引当資産	34,562,072			34,562,072
公益充実資金	350,000	7,500,000	350,000	7,500,000
小 計	129,412,072	7,500,000	350,000	136,562,072
合 計	164,912,072	7,500,000	350,000	172,062,072

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	35,500,000	(35,500,000)	()	()
小 計	35,500,000	(35,500,000)	()	()
特定資産				
生き生き活動支援基金	94,500,000	()	(94,500,000)	()
退職給付引当資産	34,562,072	()	()	(34,562,072)
公益充実資金	7,500,000	()	(7,500,000)	()
小 計	136,562,072	()	(102,000,000)	(34,562,072)
合 計	172,062,072	()	(102,000,000)	(34,562,072)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,386,338	1,103,329	1,283,009
構築物	2,531,520	982,193	1,549,327
機械装置	1,455,300	1,273,529	181,771
車両運搬具	21,669,481	17,067,219	4,602,262
什器備品	5,826,336	5,656,824	169,512
ソフトウェア	1,886,500	786,041	1,100,459
合 計	35,755,475	26,869,135	8,886,340

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
徳島県令和元年度第2回公募公債	35,500,000	33,411,074	△ 2,088,926
徳島県令和元年度第2回公募公債	4,500,000	4,235,207	△ 264,793
徳島県令和3年度第2回公募公債	10,000,000	8,997,860	△ 1,002,140
徳島県令和2年度第2回公募公債	60,000,000	55,305,540	△ 4,694,460
徳島県令和3年度第2回公募公債	20,000,000	17,995,720	△ 2,004,280
徳島県令和元年度第2回公募公債	11,310,000	10,644,486	△ 665,514
合 計	141,310,000	130,589,887	△ 10,720,113

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	31,950
合 計	31,950

附属明細書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の「注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	34,562,072				34,562,072